

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 山下 英治
 (氏名) 砂古 豊幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5441
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,342	—	2,666	—	2,999	—	1,885	—
20年3月期第2四半期	21,104	12.5	2,912	27.3	3,263	24.4	2,092	27.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	42.71	—
20年3月期第2四半期	46.92	46.90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	69,068	51,039	51,039	51,039	70.4	1,101.15
20年3月期	67,995	50,616	50,616	50,616	71.4	1,099.37

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 48,598百万円 20年3月期 48,519百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	10.3	5,400	△3.5	6,100	△2.6	4,000	8.5	90.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	44,713,930株	20年3月期	44,713,930株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	580,075株	20年3月期	579,536株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	44,134,183株	20年3月期第2四半期	44,598,635株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表した通期の連結業績予想について本資料において修正しています。
2. 当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
4. 自己株式の取得について

当社は、平成20年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得の概要は以下のとおりであります。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2)取得の内容

a取得する株式の種類	普通株式
b取得する株式の総数	600,000株(上限)
c株式の取得価格の総額	300百万円(上限)
d取得期間	平成20年10月9日～平成20年10月31日
e取得の方法	市場買付

なお、上記決議に基づく自己株式の取得は、以下の内容で終了いたしました。

取得した株式の総数	535,800株
株式の取得価額の総額	299百万円
取得期間	平成20年10月9日～平成20年10月22日

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鋼材など原材料価格が引き続き高騰する中で、企業の設備投資の抑制や企業業績の低下が一層顕著となりました。これに加え、当第2四半期連結累計期間の後半には、米国発の金融不安により生じた株価の大幅な下落及び急激な円高などが企業収益に深刻な影響を及ぼし始めております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、材料価格上昇などの影響により、経営環境はさらに厳しくなっております。

また、自動車業界においては、米国を初めとする世界経済の急激な落ち込みによる販売量の減少、さらには円高による企業業績悪化も顕著になってまいりました。建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を受けつつあります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」(3ヵ年計画)の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図ってまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費負担増などがコストアップ要因となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,342百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は2,666百万円(前年同期比8.5%減)、経常利益は2,999百万円(前年同期比8.1%減)、四半期純利益は1,885百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。自動車・二輪車用サスペンションばね等を使用される高強度ばね鋼線(ITW)の販売量は、若干増加いたしました。一方、販売価格の改定などもありましたが、コスト面においては、原材料価格の上昇、米国合弁会社の立ち上げに関する費用負担などの影響がありました。この結果、売上高は11,296百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は1,254百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、後半は景気後退の影響を受け、受注量は減少傾向となりましたが、当第2四半期累計期間全体としては、比較的堅調に推移しました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う償却負担増などがコストアップ要因となりました。誘導加熱装置関連事業は、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、売上高は若干減少いたしました。この結果、売上高は10,793百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は1,255百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。この結果、売上高は252百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は157百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

なお、前年同期比に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は69,068百万円(前連結会計年度末比1.6%増)となりました。この主な要因は、土地の取得などにより有形固定資産が増加したことや現金及び預金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は18,028百万円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は51,039百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。この主な要因は、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額は減少しましたが、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は70.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,307百万円(前連結会計年度末と比べて1,366百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,971百万円(前年同期は2,456百万円の収入)であります。これは、税金等調整前四半期純利益3,283百万円、減価償却費及び仕入債務の増加などのプラス要因と、たな卸資産の増加などのマイナス要因の調整の結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,083百万円(前年同期は2,806百万円の支出)であります。これは、有価証券の売却及び償還による収入が420百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,652百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は513百万円(前年同期は1,559百万円の収入)であります。これは借入れによる収入が借入金返済による支出を上回ったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、子会社であります上海中煉線材有限公司におきまして移転補償金(特別利益)が発生しますので、これを織り込み、当期純利益についてのみ予想を修正するものであります。

また、今後経営環境は厳しさを増すと想定されますが、コスト低減などの企業努力によりこの影響を最小限度にとどめる方針であり、売上高、営業利益、経常利益につきましては、予想の変更はありません。

なお、本業績予想に関しましては、今後大きな変更がある場合には適切に開示してまいります。

また、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、開示した予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,318	5,952
受取手形及び売掛金	15,370	15,524
有価証券	-	420
製品	431	338
原材料	860	479
仕掛品	1,572	1,244
貯蔵品	289	264
その他	2,247	1,840
貸倒引当金	81	80
流動資産合計	28,010	25,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,292	7,708
機械装置及び運搬具（純額）	10,434	10,288
土地	10,451	9,428
建設仮勘定	771	2,002
その他（純額）	317	353
有形固定資産合計	30,266	29,783
無形固定資産		
のれん	188	211
その他	197	202
無形固定資産合計	386	414
投資その他の資産		
投資有価証券	10,070	11,478
長期貸付金	284	292
その他	284	276
貸倒引当金	234	233
投資その他の資産合計	10,405	11,813
固定資産合計	41,057	42,010
資産合計	69,068	67,995

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,811	6,125
短期借入金	2,382	2,108
未払法人税等	1,093	1,039
賞与引当金	800	841
その他	3,375	3,894
流動負債合計	14,462	14,009
固定負債		
長期借入金	1,960	1,448
引当金	161	134
負ののれん	0	2
その他	1,444	1,784
固定負債合計	3,566	3,369
負債合計	18,028	17,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,529	5,529
利益剰余金	37,932	36,451
自己株式	718	718
株主資本合計	49,161	47,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	921
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	665	81
評価・換算差額等合計	563	838
少数株主持分	2,441	2,096
純資産合計	51,039	50,616
負債純資産合計	69,068	67,995

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位:百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	22,342
売上原価	16,678
売上総利益	5,663
販売費及び一般管理費	2,996
営業利益	2,666
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	184
負ののれん償却額	2
持分法による投資利益	133
その他	60
営業外収益合計	400
営業外費用	
支払利息	43
売上債権売却損	12
その他	11
営業外費用合計	67
経常利益	2,999
特別利益	
前期損益修正益	2
有形固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	59
移転補償金	338
特別利益合計	400
特別損失	
有形固定資産除却損	49
投資有価証券売却損	53
投資有価証券評価損	7
その他	5
特別損失合計	116
税金等調整前四半期純利益	3,283
法人税等	1,131
少数株主利益	266
四半期純利益	1,885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,283
減価償却費	1,547
のれん償却額	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	26
受取利息及び受取配当金	203
支払利息	43
為替差損益(は益)	11
持分法による投資損益(は益)	133
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	49
移転補償金	338
投資有価証券売却損益(は益)	6
投資有価証券評価損(は益)	7
売上債権の増減額(は増加)	147
たな卸資産の増減額(は増加)	828
仕入債務の増減額(は減少)	689
その他	413
小計	3,862
利息及び配当金の受取額	205
利息の支払額	43
法人税等の支払額	1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	420
有形固定資産の取得による支出	2,652
有形固定資産の売却による収入	0
移転補償金の受取額	338
投資有価証券の取得による支出	256
投資有価証券の売却による収入	108
貸付けによる支出	80
貸付金の回収による収入	37
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	607
短期借入金の返済による支出	500
長期借入れによる収入	900
長期借入金の返済による支出	217
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	397
少数株主からの払込みによる収入	120
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	5,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,307

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,296	10,793	252	22,342	-	22,342
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	151	151	(151)	-
計	11,296	10,793	403	22,493	(151)	22,342
営業利益	1,254	1,255	157	2,666	-	2,666

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業..... P C鋼棒・異形 P C鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
(2) 加工・電機関連事業..... 熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
(3) 賃貸事業他..... 動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

「4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業..... 5百万円
(2) 加工・電機関連事業..... 6百万円
(3) 賃貸事業他..... 0百万円

4 追加情報

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業..... 14百万円
(2) 加工・電機関連事業..... 43百万円

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	21,104	100.0
売上原価	15,342	72.7
売上総利益	5,761	27.3
販売費及び一般管理費	2,848	13.5
営業利益	2,912	13.8
営業外収益		
1 受取利息	17	
2 受取配当金	90	
3 有価証券売却益	115	
4 負ののれん償却額	2	
5 持分法による投資利益	128	
6 その他	49	1.9
営業外費用		
1 支払利息	34	
2 たな卸資産廃棄損	3	
3 売掛債権譲渡損	8	
4 その他	7	0.3
経常利益	3,263	15.5
特別利益		
1 前期損益修正益	2	
2 固定資産売却益	64	
3 退職給付信託設定益	228	
4 賃貸契約解約金収入	56	1.7
特別損失		
1 固定資産売却損	0	
2 固定資産除却損	37	
3 その他	0	0.2
税金等調整前中間純利益	3,577	17.0
法人税、住民税及び事業税	1,388	
法人税等調整額	-	6.6
少数株主利益	96	0.5
中間純利益	2,092	9.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,577
減価償却費	1,283
のれん償却額	0
負ののれん償却額	2
貸倒引当金の増減額(減少は)	16
賞与引当金の増減額(減少は)	115
役員賞与引当金の増減額(減少は)	28
退職給付引当金の増減額(減少は)	130
その他の引当金の増減額(減少は)	10
受取利息及び受取配当金	108
支払利息	34
為替差損益(差益は)	2
持分法による投資損益(利益は)	128
有形固定資産売却益	64
有形固定資産処分損等	37
退職給付信託設定益	228
有価証券売却損益(利益は)	115
売上債権の増減額(増加は)	554
たな卸資産の増減額(増加は)	107
仕入債務の増減額(減少は)	154
未払消費税等の増減額(減少は)	75
その他	642
小計	3,756
利息及び配当金の受取額	116
利息の支払額	33
法人税等の支払額	1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び満期による収入	200
有形固定資産の取得による支出	1,603
有形固定資産の売却による収入	73
無形固定資産の取得による支出	0
投資有価証券の取得による支出	1,586
投資有価証券の売却による収入	180
貸付けによる支出	150
貸付金の回収による収入	23
長期前払費用にかかる支出	24
新規連結子会社株式の取得に伴う収入	39
その他	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2
短期借入金の返済による支出	45
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	17
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	378
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	5,319
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,546

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,277	10,592	234	21,104	-	21,104
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	142	142	(142)	-
計	10,277	10,592	376	21,246	(142)	21,104
営業費用	8,867	9,239	227	18,333	(142)	18,191
営業利益	1,410	1,353	149	2,912	-	2,912

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。